

椋山女学園の財政 (令和3年度決算及び令和4年度予算について)

令和4年度予算は令和4年3月25日、令和3年度決算は令和4年5月20日開催の理事会でそれぞれ承認されましたので、その概要を報告いたします。

I 令和3年度決算について

1 令和3年度決算概況

令和3年度決算については、図表1～3をご覧ください。令和3年度は、主に大学図書館の天井耐震工事、文化情報学部メディア棟の空調機更新、国際コミュニケーション学部棟・現代マネジメント学部棟・山添キャンパス高等学校・中学校校舎のトイレ改修工事、その他各種改修・更新工事等による結果が決算の各種指標に表れています(金額は、千円未満を四捨五入したことにより集計額に誤差が生じています)。

2 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の内容を経営的及び臨時的収支に区分してそれぞれの収支状況が把握できるようにする計算書です。継続的に保持する資産としての基本金を組入れた後の収支の均衡の状態を明らかにして、学校法人の永続的な維持に資する指標です。

令和3年度と令和2年度との比較表は、図表1のとおりです。

教育活動収入では、教育活動収入計が、106億80百万円となっています。各学校・園の学生等数は、学園全体は314名の減少となり、学生生徒等納付金は3億3千万円の減額となりました。一方、経常費等補助金では、大学経常費等補助金の減額率の緩和、大学修学支援新制度の対象者の増加等により増額となりましたが、教育活動収入全体では、前年度と比較し1億94百万円の収入減となりました。教育活動支出計は昨年度比で1億87百万円減額の100億46百万円となりました。新型コロナウイルス感染症対策による規制の緩和等により光熱水費等の増加があった一方、前年度には大学での修学支援金の支出が約3億円あったことが減少の主な要因です。これらにより教育活動収支差額は6億34百万円の収入超過となり、前年度との比較では6百万円の減

少となりました。

教育活動外収支では、受取利息・配当金による収入と借入金等利息による支出との収支を削り、教育活動外収支差額は2億36百万円の収入超過と、前年度と比較して39百万円増加しました。

これにより、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、8億71百万円の収入超過となり、経常的な収支バランスは健全であるといえます。

特別収支差額では、37百万円増加の9百万円の収入超過となりました。

以上より、基本金組入前当年度収支差額は前年度に比して70百万円増加の8億80百万円の収入超過となりました。ここから基本金組入、取崩しを行った結果の翌年度繰越収支差額は7億10百万円改善し、45億86百万円の支出超過となっています。

3 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、事業活動収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該会計年度の諸活動に対応する全ての資金の収入・支出を明らかにし、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにする指標です。

令和3年度と令和2年度との比較表は、図表2のとおりです。

資金収支上の科目として、収入の部では、借入金等収入、前受金収入およびその他の収入があり、支出の部では、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出およびその他の支出があります。前受金収入は、次年度の収入になるものを今年度に計上するもので、次年度入学生の入学金等が該当します。その他の収入は、施設・設備等の多額の支払資金に充てるために積み立てた特定資産からの取崩収入、前年度の退職金財団収入等の未収入金収入等です。施設関係支出は、土地、建物

等不動産取得に要した資金が計上されています。設備関係支出は、備品、図書、ソフトウェア等不動産以外の学園の資産となる資産取得に要した資金が計上されています。資産運用支出は、特定資産に充てる資金が計上されています。

令和3年度では、施設関係支出においては大学図書館天井耐震工事等により前年度比で59百万円増加の2億66百万円の支出となりました。設備関係支出においては、令和2年度には大学の学生支援システム再構築等があったことから、1億22百万円減額の2億48百万円となりました。

その結果、翌年度繰越支払資金は41億93百万円となり、前年度と比べて2億89百万円減少しています。

4 貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末時点での資産・負債・基本金等の学園の財産状況を表す指標です。

令和3年度末時点での貸借対照表の概要は、図表3のとおりです。

資産総額は、486億50百万円で前年度末に比べて9億8百万円増加しています。固定資産は、大学図書館天井耐震工事、文化情報学部メディア棟の空調機更新、国際コミュニケーション学部棟・現代マネジメント学部棟・高等学校校舎・中学校校舎のトイレ改修工事、その他各種改修・更新工事で資産を増加させましたが、主に建物の減価償却により資産が減少し、結果、有形固定資産では5億7百万円の減少、特定資産は減価償却引当特定資産、キャンパス整備準備特定資産への組入れなどにより17億36百万円の増加となりました。流動資産は、現金預金の減少などにより2億87百万円の減少となっています。

負債の部は、長期借入金、短期借入金は0円となっていますが、退職給付引当金、未払金の増額等により28百万円の増加となり、純資産の部は8億80百万円増加の437億29百万円となりました。

図表1 令和3年度事業活動収支計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

科目	部門	令和3年度決算		構成比率%	令和2年度決算		差異	科目	部門	令和3年度決算		構成比率%	令和2年度決算		差異
		金額	千円		金額	千円				金額	千円		金額	千円	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	8,196,184	75.1	8,498,739	△302,555	特別収支	資産売却差額		9,607		0		9,607		
	手数料	133,274	1.2	139,888	△6,614		収入の部	その他の特別収入	81,013		74,663		6,350		
	寄付金	55,761	0.5	32,211	23,550		事業活動	特別収入計	90,620		74,663		15,957		
	経常費等補助金	1,902,405	17.4	1,800,732	101,673		支出の部	資産処分差額	81,213		101,799		△20,586		
	付随事業収入	155,265	1.4	138,754	16,511		特別支出	その他の特別支出	0		0		0		
	雑収入	237,588	2.2	263,988	△26,400		特別支出計	特別支出計	81,213		101,799		△20,586		
	教育活動収入計	10,680,477	97.8	10,874,311	△193,834		特別収支差額	特別収支差額	9,407		△27,136		36,543		
	人件費	6,387,843	58.5	6,361,034	26,809		基本金組入前当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額	880,115		810,612		69,503		
	教育研究経費	2,933,914	26.9	3,184,851	△250,937		基本金組入額合計	基本金組入額合計	△235,448		△184,728		△50,720		
	(内)減価償却額	869,217	8.0	896,384	△27,167		当年度収支差額	当年度収支差額	644,667		625,884		18,783		
管理経費	721,865	6.6	687,636	34,229	前年度繰越収支差額	前年度繰越収支差額	△5,296,054		△5,933,302		637,248				
(内)減価償却額	85,240	0.8	87,141	△1,901	基本金取崩額	基本金取崩額	65,112		11,364		53,748				
徴収不能額等	2,516	0.0	0	2,516	翌年度繰越収支差額	翌年度繰越収支差額	△4,586,275		△5,296,054		709,779				
教育活動支出計	10,046,139	92.0	10,233,520	△187,381	(参考)										
教育活動収支差額	634,338	5.8	640,791	△6,453	事業活動収入計	事業活動収入計	11,007,467		11,145,931		△138,464				
受取利息・配当金	236,370	2.2	196,958	39,412	事業活動支出計	事業活動支出計	10,127,352		10,335,319		△207,967				
その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0											
教育活動外収入計	236,370	2.2	196,958	39,412											
借入金等利息	0	0.0	0	0											
その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0											
教育活動外支出計	0	0.0	0	0											
教育活動外収支差額	236,370	2.2	196,958	39,412											
経常収支差額	870,708	8.0	837,749	32,959											

注)構成比(%)は経常収入(教育活動収入計+教育外活動収入計)を100とした比率です。

学園創立117周年を迎えて

令和4年度名誉教授
称号記授与式

椋山女学園
令和3年度事業報告書

椋山女学園の財政

学園ニュース

理事會評議員の
議題報告事項

学園規定類の
制定・改廃

人事表彰計報
Z-MYCOM

役員評議員・組織

椋山女学園教育振興基金
寄付者芳名

学園研究費助成金・
学園行事予定・編集後記

図表2 令和3年度資金収支計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位:千円

単位:千円

科目	令和3年度決算	令和2年度決算	差異	科目	令和3年度決算	令和2年度決算	差異
収入の部				支出の部			
学生生徒等納付金収入	8,196,184	8,498,739	△ 302,555	人件費支出	6,430,126	6,386,792	43,334
手数料収入	133,274	139,888	△ 6,614	教育研究経費支出	2,060,713	2,286,737	△ 226,024
寄付金収入	65,717	53,333	12,384	管理経費支出	636,714	600,495	36,219
補助金収入	1,957,387	1,840,070	117,317	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	421,350	700,338	△ 278,988	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	155,738	139,150	16,588	施設関係支出	265,541	206,421	59,120
受取利息・配当金収入	236,370	196,958	39,412	設備関係支出	247,760	369,609	△ 121,849
雑収入	314,256	323,184	△ 8,928	資産運用支出	3,468,550	4,240,234	△ 771,684
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	606,683	455,755	150,928
前受金収入	462,257	483,675	△ 21,418				
その他の収入	1,719,534	1,835,698	△ 116,164	資金支出調整勘定	△ 608,113	△ 577,107	△ 31,006
資金収入調整勘定	△ 842,944	△ 858,368	15,424	当年度資金支出合計	13,107,974	13,968,936	△ 860,962
当年度資金収入合計	12,819,122	13,352,664	△ 533,542	翌年度繰越支払資金	4,192,502	4,481,353	△ 288,851
前年度繰越支払資金	4,481,353	5,097,625	△ 616,272	支出の部合計	17,300,476	18,450,290	△ 1,149,814
収入の部合計	17,300,476	18,450,290	△ 1,149,814				

図表3 令和3年度貸借対照表(令和4年3月31日現在)

単位:千円

単位:千円

科目	令和3年度末	令和2年度末	差異	科目	令和3年度末	令和2年度末	差異
資産の部				負債の部			
固定資産	44,080,980	42,885,468	1,195,512	固定負債	3,705,036	3,670,651	34,385
有形固定資産	24,426,045	24,933,238	△ 507,193	長期借入金	0	0	0
土地	6,336,996	6,336,996	0	退職給与引当金	3,705,036	3,670,651	34,385
建物	13,592,171	14,015,702	△ 423,531	流動負債	1,216,106	1,222,300	△ 6,194
構築物	703,944	747,655	△ 43,711	短期借入金	0	0	0
教育研究用機器備品	1,529,285	1,566,775	△ 37,490	未払金	591,795	560,648	31,147
管理用機器備品	129,456	142,501	△ 13,045	前払金	462,257	483,675	△ 21,418
図書	2,134,194	2,123,609	10,585	預り金	162,055	177,977	△ 15,922
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	4,921,143	4,892,951	28,192
特定資産	16,437,357	14,701,526	1,735,831	純資産の部			
第3号基本金引当特定資産	2,213,000	2,213,000	0	基本金	48,315,280	48,144,944	170,336
退職給与引当特定資産	2,011,000	2,009,900	1,100	第1号基本金	45,457,280	45,286,944	170,336
減価償却引当特定資産	5,100,000	4,100,000	1,000,000	第2号基本金	0	0	0
各種課程履修費特定資産	60,059	57,157	2,902	第3号基本金	2,213,000	2,213,000	0
施設整備・教育研究充実特定資産	56,597	49,634	6,963	第4号基本金	645,000	645,000	0
キャンパス整備準備特定資産	6,800,000	6,100,000	700,000	繰越収支差額			
教育振興基金特定資産	71,757	62,585	9,172	翌年度繰越収支差額	△ 4,586,275	△ 5,296,054	709,779
特別寄付金特定資産	48,474	35,311	13,163	純資産の部合計	43,729,005	42,848,890	880,115
施設設備充実資金果実特定資産	1,635	1,610	25	負債及び純資産の部合計	48,650,148	47,741,841	908,307
学園同窓会奨学資金果実特定資産	4,405	3,926	479				
大学同窓会奨学資金果実特定資産	1,063	915	148				
看護学部奨学資金果実特定資産	40,966	43,776	△ 2,810				
学園研究資金果実特定資産	2,000	1,550	450				
学園教育資金果実特定資産	20,825	16,851	3,974				
その他の特定資産	5,577	5,311	266				
その他の固定資産	3,217,578	3,250,704	△ 33,126				
借地権	477	477	0				
ソフトウェア	84,205	90,560	△ 6,355				
電話加入権	3,204	3,204	0				
有価証券	2,803,226	2,811,699	△ 8,473				
長期貸付金	15,979	20,944	△ 4,965				
保証金	310,486	323,819	△ 13,333				
流動資産	4,569,168	4,856,373	△ 287,205				
現金預金	4,192,502	4,481,353	△ 288,851				
未収入金	359,268	357,891	1,377				
販売用商品	426	811	△ 385				
貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
前払金	16,971	16,318	653				
資産の部合計	48,650,148	47,741,841	908,307				

II 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較について

図表4は、過去5年間に於いて大学を持つ他の法人と本学園との財務比率の比較を行ったものです。

財務比率の中で、特に重要な学生生徒等納付金比率、人件費比率、教育研究経費比率、人件費依存率、経常収支差額比率、教育活動収支差額比率についてグラフ化したものを図表5に示しています。

学生生徒等納付金比率は、75.1%と前年度

から1.7%減少していますが、まだ高い比率となっており、経常収入が学生生徒等納付金に負っていることがわかります。人件費比率は、58.5%となっており、依然として同規模学校法人と比べて高比率といえます。人件費比率を下げることは重要な課題のひとつといえます。教育研究経費比率は、昨年度は奨学費支出の増加があったことにより1.9%減少していますが、前々年度との比較では0.5%増加の26.9%

なっています。しかし、同規模学校法人と比べ依然低い比率であるため、改善が必要な課題となっています。

経常収支差額比率は、8.0%と前年度から0.4%増加し、教育活動収支差額比率は、昨年度と変わらず5.9%となっています。

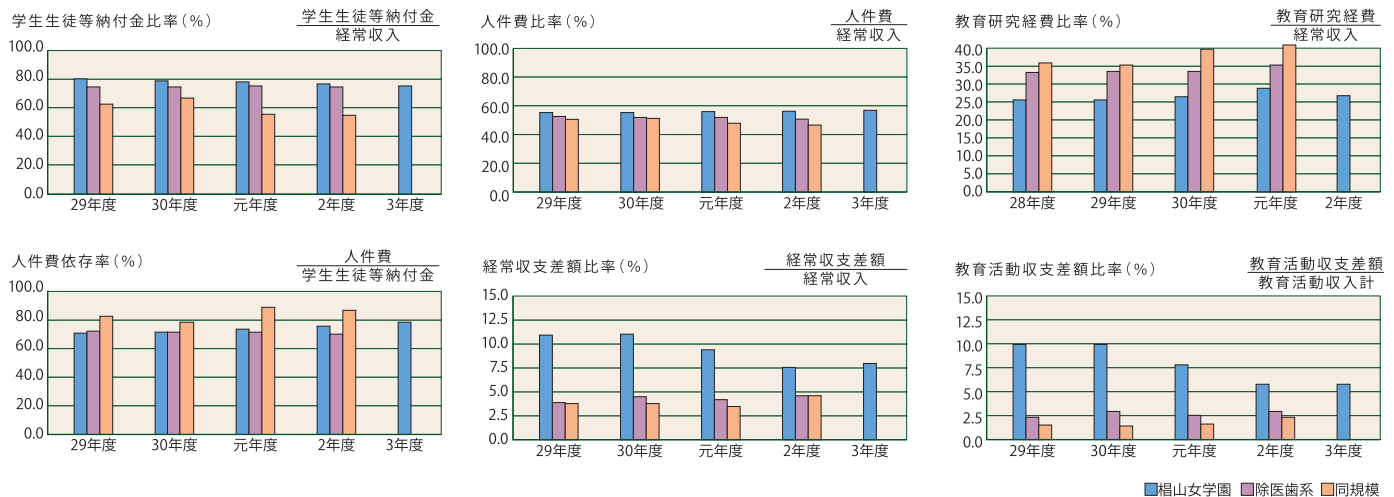
学園創立117周年を
迎えて
令和4年度名誉教授
称号記授与式
令和3年度事業報告書
椋山女学園の財政
学園ニュース
理事会評議員会の
議題・報告事項
学園規定類の
制定・改廃
人事・顕彰・社報
NFM/FACM
役員・評議員組織
寄付者・芳名
学園研究費助成金・
学園行事予定編集後記

図表4 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較

比率名称		算出式(%)	評価	法人種別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	—	福山女学園	80.5	79.1	78.2	76.8	75.1
		經常収入		除医歯系	74.7	74.8	75.1	74.4	
				同規模	63.0	66.9	55.5	55.2	
	寄付金比率	寄付金	△	福山女学園	0.5	0.5	0.8	0.6	0.7
		事業活動収入		除医歯系	2.3	2.1	2.1	2.3	
				同規模	3.0	1.6	1.5	1.8	
補助金比率	補助金	△	福山女学園	13.4	15.0	14.1	16.5	17.8	
	事業活動収入		除医歯系	12.5	12.6	12.2	14.1		
			同規模	11.3	11.8	9.7	13.0		
支出構成	人件費比率	人件費	▼	福山女学園	56.6	56.2	57.3	57.5	58.5
		經常収入		除医歯系	53.8	53.0	53.2	51.8	
				同規模	51.8	52.2	49.1	47.5	
	教育研究経費比率	教育研究経費	△	福山女学園	25.5	25.7	26.4	28.8	26.9
		經常収入		除医歯系	33.3	33.4	33.5	35.2	
				同規模	35.8	35.3	39.8	40.8	
	管理経費比率	管理経費	▼	福山女学園	6.8	7.0	6.9	6.2	6.6
		經常収入		除医歯系	8.8	8.8	8.9	8.2	
				同規模	8.2	8.3	7.3	6.9	
	減価償却額比率	減価償却額(教育+管理)	—	福山女学園	11.3	10.9	10.6	9.6	9.5
經常支出		除医歯系		11.9	11.8	11.8	11.7		
		同規模		11.0	11.8	11.0	11.1		
借入金等利息比率	借入金等利息	▼	福山女学園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	經常収入		除医歯系	0.2	0.2	0.2	0.1		
			同規模	0.2	0.3	0.2	0.2		
基本金組入率	基本金組入額	△	福山女学園	2.1	9.2	28.3	1.7	2.1	
	事業活動収入		除医歯系	10.8	10.8	10.9	10.4		
			同規模	16.1	10.9	9.7	10.8		
収支バランス	人件費依存率	▼	福山女学園	70.4	71.1	73.3	74.8	77.9	
	学生生徒等納付金		除医歯系	71.9	70.9	70.8	69.6		
			同規模	82.1	78.1	88.4	85.9		
状況	經常収支差額比率	△	福山女学園	11.0	11.1	9.4	7.6	8.0	
	經常収入		除医歯系	3.9	4.5	4.2	4.6		
			同規模	3.8	3.8	3.5	4.6		
教育活動	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	福山女学園	10.0	10.0	7.9	5.9	5.9
		教育活動収入計		除医歯系	2.4	3.0	2.6	3.0	
				同規模	1.6	1.5	1.7	2.4	

注1) 評価欄の評価については、一般的に次のとおりといわれています(「今日の私学財政」より)。△:高い方がよい ▼:低い方がよい —:どちらともいえない
 注2) 法人種別欄については次のとおりです。除医歯系:医歯他複数学部および医歯単一学部の大学法人を除く。同規模:学生生徒数5,000~8,000人の大学法人
 注3) 基本金組入額は収入からの控除科目であるため、基本金組入率は支出構成指標としています。

図表5 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較(図表4から一部をグラフ化)



III 令和4年度予算について

令和3年9月理事会で承認された予算編成方針に基づき新規事業を査定し、経費予算等と合わせて令和4年度予算を編成しました。

1 資金収支予算書について(図表6を参照)

収入の部では、学生生徒等納付金収入として80億76百万円を計上しました。手数料収入は1億45百万円、補助金収入は18億20百万円を計上しました。

支出の部では、人件費支出は64億13百万円を計上し、前年度より減額(2億34百万円減)としました。教育研究経費支出は、24億96百万円を計上し、前年度比で84百万円の増額としました。管理経費支出は、7億44百万円を計上し前年度比で9百万円の増額としました。施設関係

支出では2億26百万円を、設備関係支出は2億55百万円を計上しています。

2 事業活動収支予算書について(図表7を参照)

教育活動収支差額は2億56百万円減少の△2億96百万円、教育活動外収支差額は3百万円増加の1億73百万円とし、経常収支差額は2億53百万円減少の△1億23百万円の支出超過となっており、経常的な収支バランスはやや悪化しています。また、特別収支差額では、54百万円のマイナスとなっています。

予備費を1億円計上することにより、基本金組入前当年度収支差額は、前年度と比較して2億89百万円減少の△2億77百万円となります。

基本金組入額合計1億19百万円を差し引いた当年度収支差額は3億96百万円の支出超過となり、前年度繰越収支差額(令和3年12月3日補正予算時)62億7百万円を加えての翌年度繰越収支差額は66億3百万円の支出超過の予算となっています。学生数の減少等による影響は各指標の悪化に表れており、収支の均衡を図る上で、令和4年度も引き続き冗費の抑制等に努めて、決算時には収支均衡に近づける努力が必要となります。

図表6 令和4年度資金収支予算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位:千円				単位:千円			
科目	令和4年度予算	令和3年度予算	差異	科目	令和4年度予算	令和3年度予算	差異
収入の部				支出の部			
学生生徒等納付金収入	8,076,146	8,170,378	△94,232	人件費支出	6,412,500	6,646,211	△233,711
手数料収入	144,570	154,928	△10,358	教育研究経費支出	2,496,232	2,412,648	83,584
寄付金収入	35,866	49,640	△13,774	管理経費支出	743,871	735,232	8,639
補助金収入	1,820,400	1,828,031	△7,631	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	50,001	416,001	△366,000	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	147,890	158,969	△11,079	施設関係支出	225,510	304,561	△79,051
受取利息・配当金収入	173,435	170,619	2,816	設備関係支出	255,454	276,172	△20,718
雑収入	197,186	296,094	△98,908	資産運用支出	1,500,199	3,406,458	△1,906,259
借入金収入	2	2	0	その他の支出	594,982	601,237	△6,255
前受金収入	449,540	446,945	2,595	[予備費]	400,000	500,000	△100,000
その他の収入	941,360	1,605,579	△664,219	資金支出調整勘定	△506,740	△570,711	63,971
資金収入調整勘定	△613,919	△747,072	133,153	当年度資金支出合計	12,122,008	14,311,808	△2,189,800
当年度資金収入合計	11,422,477	12,550,114	△1,127,637	次年度繰越支払資金	2,020,128	2,719,659	△699,531
前年度繰越支払資金	2,719,659	4,481,353	△1,761,694	支出の部合計	14,142,136	17,031,467	△2,889,331
収入の部合計	14,142,136	17,031,467	△2,889,331				

図表7 令和4年度事業活動収支予算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位:千円					単位:千円							
科目	部門	令和4年度予算	構成比率%	令和3年度予算	差異	科目	部門	令和4年度予算	構成比率%	令和3年度予算	差異	
収入の部	事業活動	学生生徒等納付金	8,076,146	76.7	8,170,378	△94,232	特別収入	収入の部	2	7,527	△7,525	
		手数料	144,570	1.4	154,928	△10,358		その他の特別収入	69,768	94,038	△24,270	
		寄付金	17,299	0.2	22,268	△4,969		特別収入計	69,770	101,565	△31,795	
		経常費等補助金	1,779,216	16.9	1,770,799	8,417		事業活動	資産処分差額	123,838	120,421	3,417
		付随事業収入	147,890	1.4	158,969	△11,079		その他の特別支出	1	1	0	
		雑収入	197,186	1.9	225,608	△28,422		特別支出計	123,839	120,422	3,417	
		教育活動収入計	10,362,307	98.4	10,502,950	△140,643		特別収支差額	△54,069	△18,857	△35,212	
		人件費	6,464,482	61.4	6,408,826	55,656		予備費(事業活動)	100,000	100,000	0	
		教育研究経費	3,362,440	31.9	3,309,597	52,843		基本金組入前当年度収支差額	△276,906	11,610	△288,516	
		(内)減価償却額	866,208	8.2	896,949	△30,741		基本金組入額合計	△119,107	△285,318	166,211	
管理経費	831,656	7.9	824,678	6,978	当年度収支差額	△396,013	△273,708	△122,305				
(内)減価償却額	90,280	0.9	90,941	△661	前年度繰越収支差額	△6,207,010	△5,933,302	△273,708				
徴収不能額等	1	0.0	1	0	基本金取崩額	0	0	0				
教育活動支出計	10,658,579	101.2	10,543,102	115,477	翌年度繰越収支差額	△6,603,023	△6,207,010	△396,013				
教育活動収支差額	△296,272	-2.8	△40,152	△256,120	(参考)							
収入の部	事業活動	受取利息・配当金	173,435	1.6	170,619	2,816	事業活動収入計	10,605,513	10,775,135	△169,622		
		その他の教育活動外収入	1	0.0	1	0	事業活動支出計	10,782,419	10,663,525	118,894		
		教育活動外収入計	173,436	1.6	170,620	2,816						
		借入金等利息	0	0.0	0	0						
		その他の教育活動外支出	1	0.0	1	0						
		教育活動外支出計	1	0.0	1	0						
教育活動外収支差額	173,435	1.6	170,619	2,816								
経常収支差額	△122,837	-1.2	130,467	△253,304								

注)構成比(%)は経常収入(教育活動収入計+教育外活動収入計)を100とした比率です。

学校法人会計の基礎知識

学校法人は、一般の営利企業と異なり、教育研究活動を永続的に進展させていくことを前提とした公共性の強い法人です。そのため、会計面でも、資本金という概念はなく、学校法人会計特有の基本金という概念が用いられています。学校法人の会計については、「学校法人会計基準(文部科学省令、以下「基準」という。)」の規定に基づき、監査や会計報告を行うことになっています。報告のために、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表およびそれらに附属する内訳表、明細表の作成が義務づけられています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、当該会計年度(4月1日から翌年3月31日)の諸活動に対応する全ての収支内容を明らかにするとともに、その年度の諸活動に関係はないけれども、当該年度中に現金での収支があった全ての内容を明らかにするためのものです。資金収支計算では、まず当該年度の活動に関する収支および当該年度に關係のない現金収支(前受金収入や前払金支出)を全て合計し、そこから当該年度に実際には現金の動きのなかったもの(未収入金収入や未払金支出等)を差し引くという流れで計算を行います。なお、資金収支計算書の「支出の部/翌年度繰越支払資金」は当該年度末の貸借対照表「資産の部/現金預金」と一致することから、資金収支計算書は貸借対照表の現金預金の動きを表しているといえます。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に類似しているもので、当該年度中の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにして収支の均衡状態を表すためのもの

です。損益計算書とは異なり、学校法人特有の会計処理である基本金組入を行うことが事業活動収支計算書の特徴です。事業活動収入から事業活動支出を控除し計算された基本金組入前当年度収支差額より、基本金組入額を控除することで当年度収支差額を算出し、収支の均衡状態を明らかにします。収支差額が長期的に収支均衡している状態が理想とされ、教育・研究の永続性を保つための指標となっています。

貸借対照表

その会計年度末(3月31日)時点における財産の状態(過年度からの累積)を前年度と対比して明らかにするもので、一定時点での学園の財政状態を示しています。科目としては、資産の部とその資金調達源を表す負債の部(借入金等)・純資産の部を対比させる形で表示します。事業活動収支計算での基本金組入額は、基本金の部へと蓄積されていきます。

「基本金」「基本金組入額」について

学校法人は、その諸活動の計画に基づき、校地校舎等維持すべき資産の更新・拡充に必要な資金を基本的に自前で用意しなければならず、それを維持できているかを財務的に把握する仕組みとして、維持すべき資産相当の金額を差し引いて収支差額を計算する基本金制度を採っています。基本金は第1号基本金から第4号基本金まであります。

第1号基本金:学校法人が設立当初に取得した固定資産(土地・建物・設備(機器備品や図書等))で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置・既設の学校規模の拡大・教育の充実向上のために取得した固定資産の価額です。

第2号基本金:学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校

の規模拡大・教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。

第3号基本金:基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。この運用により生じた果実を各種奨学金等の原資としています。

第4号基本金:恒常的に保持するとして文部科学大臣の定める額で、1年間の支払に要する額の1/2分の1の額となります。

企業における資本金は出資者である株主の持分といえますが、基本金は基準で定められた一定の資産を学校法人自らが永続的に留保する金額であり、誰にも持分というものはありません。いったん組み入れた基本金は、一定の条件を満たさないと取り崩すことはできません。

「基本金」と「基本金引当資産」

貸借対照表の基本金は、同表資産の部に記載されている資産のうち自己資金によって購入されたものがいくらかあるかということを示しています。一方、資産の部/特定資産には「第2号(第3号)基本金引当資産」というものがあり、これらはそれぞれ基本金の部の第2号基本金及び第3号基本金の資金的な裏づけとなる積立預金等のことです。本学園でも第2・第3号基本金と同額の引当資産をそれぞれ保有し、基本金組入を行う際は基本金と同額の資金を引当資産に増額しています。ちなみに、第1号基本金は資産の部の有形固定資産/土地・建物・備品・図書等に主に対応し、第4号基本金(運転資金額)は流動資産/現金預金の中に確保されています。